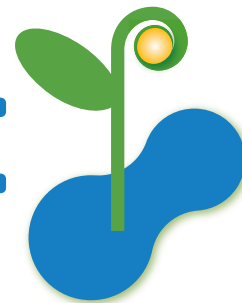


知をつなぎ、地を活かす

東北活性化研



特集 震災伝承の取り組みについて

特別寄稿 コロナ禍による DX の進展と社会への影響



Vol.40
2020 夏季号

公益財団法人 東北活性化研究センター

目次

Contents

巻頭言

- ◆どこにいても、つながれる ～知をつなぎ 地を活かす～ 2
菊野 麻子 Kアプローチ 代表

特別寄稿

- ◆コロナ禍による DX の進展と社会への影響 4
福島 路 東北大学大学院経済学研究科 教授

特集

- ◆震災伝承の取り組みについて
・産学官民の連携による震災の 教訓の伝承 ～動き出した「伝承ツーリズム」～ 6
原田 吉信 一般財団法人3.11 伝承ロード推進機構 事務局長
・東日本大震災被災地における民間伝承活動とネットワークの取り組み
～震災10年以降を見据えた住民主体の活動継続のために～ 12
中川 政治 3.11 メモリアルネットワーク 事務局長
浅利 満理子 3.11 メモリアルネットワーク 事務局

活動紹介

- ◆東北圏のアウトバウンドの現状と拡大に向けた方策に関する調査 22
◆「東北・新潟のキラ☆パーソン」動画配信事業
～「東北・新潟のキラ☆パーソン」動画公開と今後の取り組み～ 26
◆「Explore Tohoku and Niigata, Japan -2020」の発刊について 30

会員企業だより

- ◆『地域の発展とお客さま利益の実現を目指して』 32
庄司 雄一 東北エネルギーサービス株式会社 取締役社長

事務局より

- ◆令和2年度 第1回理事会 開催 34
◆令和2年度 定時評議員会 開催 34
◆令和2年度 第2回理事会 開催 34
◆評議員・役員名簿 35

どこにいても、つながれる ～知をつなぎ 地を活かす～

K アプローチ 代表 菊野 麻子 氏



人に会う時にはマスクを着用、距離を確保しながら列に並び、モノを共有しないようできるだけタッチレス（非接触）とし、アクリル板で仕切られたスペースで外食を楽しむ。当初抵抗のあった新しい生活様式は、次第に日常になりつつあります。

大学で客員教授をしており大型連休明けからオンライン授業の対応に追われてきました。非常勤ということもあり自宅でWEB会議システムを使って遠隔授業をしています。家族に「行ってきます」と言ってリビングを離れ、別室に移動してわずか数分で「みなさん、おはようございます」と講義が始まる。目的地に行くわけではありませんが、ひみつ道具「どこでもドア」を疑似体験しているような不思議な感覚です。学生の姿が見えずリアクションのない状態でパソコンに向かって講義をするのは、当初とても不安でした。試行錯誤の末、質問に答えてもらったり機能を使ってグループワークをしたりと言葉を交わす機会を設けることで、互いの雰囲気やつながりが感じられるようになってきて、“オンラインコミュニケーション”もそう悪くないものだと思えるようになりました。

こうしたオンラインコミュニケーションを活用しているのが、東北在住の若手社会人の有志団体「ONE TOHOKU」です。転勤で東北に住

むようになった人、会社以外の人たちと業種を超えたつながりを求める人など20名が中心となって、「東北で仕事はもっと楽しくできる」をビジョンに掲げて活動しています。発足から約1年、今年3月末に「東北には楽しく働く仲間がいる」という本を出版しました。そこには、「仕事と地域の両輪を回すおもしろい生き方を東北で!」「共に東北を思える同士の存在」「地域はもっと面白くなる」「社外の知見を社内に持ち帰る」「行動を起こす・行動を広げる」(本文より抜粋)など、もやもやしていた心の裡の葛藤が仲間と出会ったことで意欲に変わり、共に成長し共に東北を盛り上げていこうとする姿が熱い言葉とともに綴られています。そして、対面型の活動を自粛せざるを得ない状況が続く中、WEB会議システムを使って就職・進学に関する悩み相談イベントや東北とそこに関わる自分自身のありたい姿を語り合うイベントを次々に開催しています。「オンラインの魅力は、どこにいても会いたい人と気軽につながれること。今後は東北に留まらず、遠方にいる東北ファンやゆかりのある人たちとの交流の場も設けて、自分たち自身はもちろん東北の企業や地域社会全体に対する価値を創造していきたい」と考えているそうです。まさに、地方の若者発「知をつなぎ、地を活かす」取り組みです。



東北在住の若手社会人有志団体「ONE TOHOKU」



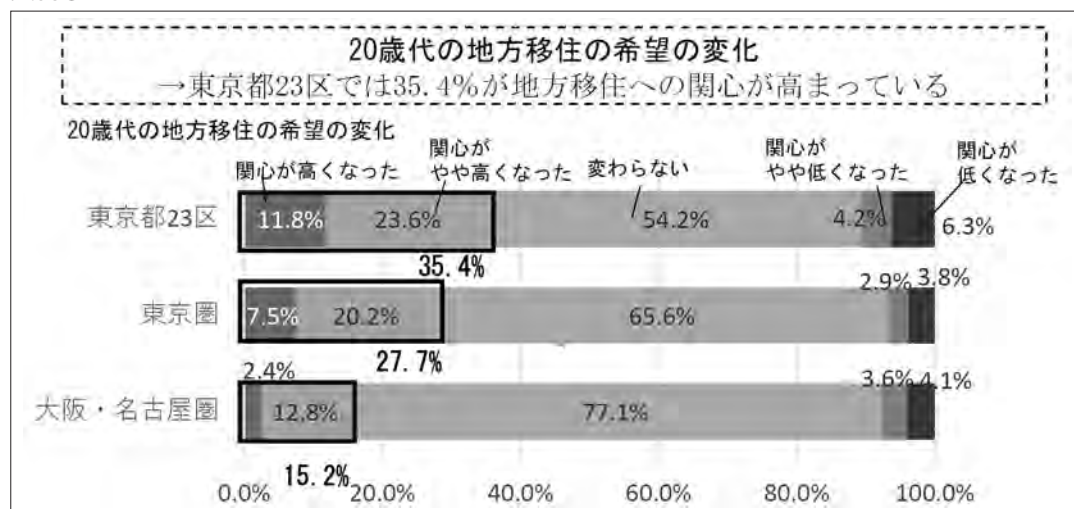
令和2年3月に発行された ONE TOHOKU
「東北には楽しく働く仲間がいる」

ところで、内閣府が実施した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」結果が6月21日に公表されました。

それによりますと、東京・大阪・名古屋圏居住者のうち東京都23区に住む20歳代の35.4%が地方移住への関心が高まっていると回答しました。(資料①) また全国的に見ても、地方移住への関心が高まったと答えた人の割合は、テレワークを経験した人の方が通常通りに勤務していた人に比べて14.6ポイント高いことがわかりました。社内の意思決定の仕方や書類の電子化、ペーパーレス化などの課題はあるものの、こうした点を改善すれば、新しいワークライフスタイルを築く若者が地方で増えていくかもしれません。

緊急事態宣言が出され移動が制限される中、これまで外にばかり気を取られていた私たちは、限られた場所で日々の暮らしや自分の生き方を見直す時間が与えられました。自分にとって価値のあることは何かと考えた人も少なくないと思います。「どこにいても、つながれる」今だからこそ、地域の持つポテンシャルが試され、その魅力が見直されるはずです。新しい発想と柔軟な考え方で「知をつなぎ 地を活かす」、地域のこれからに期待が高まります。

資料①



内閣府

「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

(令和2年6月21日公表)

コロナ禍による DX の進展と 社会への影響

東北大学大学院経済学研究科
教授 福嶋 路 氏



新型コロナの蔓延は、人々の生活のスタイルを大きく変えた。「密閉」「密集」「密接」からなる「三密」を避け、「ソーシャルディスタンス（社会的距離）」をとることが勧奨されるようになった。これまで我々は対面で人と会うことの重要性を信じ、人が集まり賑わいを作り出すことをよしとし、それによって経済的価値を生み出してきた。しかし、コロナ禍が広がったこの数ヶ月間、我々は突然これとは真逆のライフスタイルを強いられた。それは大きな問題を生み出したが、同時にこれまでの「当たり前」が必然ではなかったこと、他の選択肢もあったことを気づかせてくれた。

今回、このような変化からによって大きな負の影響を受けた分野と、逆に可能性を見出した分野があった。例えば前者としては観光業、イベント業、飲食業など、特にサービス産業が挙げられる。これら業界では早急なビジネスモデルの見直しを求められている。

他方で、コロナによって、新しい可能性が開かれた分野もある。例えばオンライン会議サービスはコロナ以前から存在していたが、対面で会えない時に仕方なく使用するサービスという位置づけであった。しかしコロナの蔓延によって使用せざるを得なくなり使用してみたところ、その使い勝手が意外によかったため、ビジネスや学校で爆発的に導入されるようになった。同様なことは医療の現場は遠隔診療でも起きている。遠隔医療に対する規制は以前から緩和されてきていたが、コロナを機に一気に加速化し普及が進む見通しとなった。またコロナによってすすむであろう「コンタクトレス・エコノミー」によって、これまで応用先が限定的であった非接触技術関連の応用や仮想空間ビジネスがようやく離陸するという期待もある。

このような流れの中、今後、間違いなく進むのはデジタル・トランスフォーメーション（DX）、つまり「デジタル技術を浸透させるこ

とで人々の生活に与える変革」の一層の加速化であろう。これまで便利なデジタル化技術は多数あったし、その有用性は認められてきたが、その導入への抵抗は常にあったため導入は先延ばしにされてきた。今回、社会がデジタル技術に依存しなければならない状態に社会が追い込まれたことで、大企業・中小企業に関わらず導入せざるをえなくなった。DXは、コロナによって打撃を受けた産業にも再起のチャンスを与えることが強く期待されている。

さらにDXは、人々に時間の使い方や働きかたの見直しを迫るであろう。職場の在り方や必要性についても検討が進むであろうし、人々の時間の使い方を見直しに伴い、副業をもつ人口も増えていくであろう。また今回のコロナ禍では電子商取引が世界的に急増したといわれているが、人々の消費行動にデジタルの要素が入り込んでくるであろう。

またDXは地域分散を進める起爆剤となるかもしれない。ソーシャルディスタンスを維持するためには、人口過密地域にいることの優位性はあまりない。人口密度が低く住環境がよい地方に移動したいという人口も以前より増加し、地方創生ビジネスも活発化するであろう。

他方で、リアルを支える産業がその存在感を高めていくであろう。今回のコロナ禍で、運送

業、農林水産業、建設業、製造業など、リアルを支える産業が不可欠であることが明らかになった。このような分野でもDXは進むが、同時に、新たな運送手段の開発、ロボットを使った省力化、高付加価値化も並行して進められていくであろう。

コロナ禍は収束したとしても類似する感染症のリスクはなくならないためコロナとの共生、つまり「ウィズ・コロナ」の時代になっていくという見方が強くなっている。このような時代に生きていくためには、過去に固執したり失敗を恐れたりせず、未来志向的に試行錯誤し、新しい可能性に挑戦するという態度と行動が求められるであろう。

(東北活性化研究センターアドバイザー会議 委員)

【プロフィール】

氏 名 福 嶋 路 氏
所 属 東北大学大学院経済学研究科 教授
学 位 商学修士(一橋大学) 経営学博士(東北大学)
研究課題 地域企業の戦略/社会起業家/イノベーション/
クラスター戦略 等
主な著書 『東アジアのイノベーション:企業成長を支え、
起業を生む〈エコシステム〉』
(編著)(作品社、2019年)
『ハイテク・クラスターの形成とローカル・イ
ニシアティブ:テキサス州オースティンの奇
跡はなぜ起こったのか』(白桃書房、2015年)
受 賞 歴 日本学術振興会科研費審査委員表彰(2014年)
組織学会高宮賞(著作部門)(2014年)
商工総合研究所中小企業研究奨励賞(経済部門)
準賞(2014年)
ベンチャー学会清成忠男賞(著作部門)(2013年)
ベンチャー学会清成忠男賞(権奇哲氏との共著)
(2010年)

震災伝承の取り組みについて

産学官民の連携による震災の 教訓の伝承 ～動き出した「伝承ツーリズム」～

一般財団法人 3.11 伝承ロード推進機構

事務局長 原田 吉信 氏

1. はじめに

東北経済連合会と東北地域づくり協会が設置した一般財団法人3.11 伝承ロード推進機構（以下、「伝承機構」と言う。）は、東日本大震災の教訓の伝承と被災地の活性化のための組織として2019年8月1日に発足した（写真-1）。

「3.11 伝承ロード」とは、被災地にある多くの震災遺構（津波被害の石碑、被災した小学校等建物、奇跡の一本松など）と数十箇所の伝承施設

設をネットワーク化し、東日本大震災の教訓を風化させずに伝えていく取り組みである。被災地にある震災遺構や伝承施設を震災の教訓の「学び」の場として、国内外から多くの方に来ていただき、地域の防災力を高めるだけでなく、被災地との交流を促し、地域活性化に貢献すると期待される活動である。

以下に、これまでの経緯と活動状況について紹介する。



写真-1 2019年9月10日（一財）3.11 伝承ロード推進機構 設立式典

2. 広がる震災伝承の取り組み

2011年3月11日に発生した東日本大震災は東日本の太平洋沿岸500kmにも及ぶ広範囲に甚大な被害をもたらした。この惨状から、震災伝承の必要性は発災2か月後の「復興構想7原則」（東日本大震災復興構想会議）で指摘された。しかし、被災地全体としての取り組みについては2018年7月に設立された「震災伝承ネットワーク協議会」（東北地方整備局、青森県、岩手県、宮城県、福島県及び仙台市により構成）が打ち出した「3.11 伝承ロード」構想でようやく動き出した。震災遺構や伝承施設をネットワーク化する構想で、この具体化に向けて同協議会が設けた「震災伝承検討会」では、産学官民が連携した推進体制を早急に構築すべきとの提言がとりまとめられた。

2019年4月に入ると、それらの動きに呼応するように仙台にある4学術団体（学都仙台コンソーシアム、東北大学災害科学国際研究所、自然災害研究協議会東北地区部会、日本自然災害学会）から、「震災伝承に関する産学官民の連携による体制構築」に関する緊急提言が発表された。学の立場から震災伝承における「3.11 伝承ロード」を進める体制の構築を支援し、積極的に参画することを宣言した。

5月には東北の主要な企業で構成する東北経済連合会の海輪会長が「第3回わきたつ東北戦略会議」の席上、産学官民の連携体制構築への参画する意思を表明するとともに、東北6県商工会議所などの4団体が、震災伝承を推進する体制構築に動き出し、震災伝承ネットワーク協

議会と連携しながら、2019年8月1日に民間主導による産学官民が連携した「一般財団法人3.11 伝承ロード推進機構」が設立された（表-1）。

この伝承機構は東日本大震災の実情や教訓を後世に伝承するため、被災地にある多くの震災伝承施設を案内し、防災力の向上と地域の活性化を目指している。

3. 教訓を学べる震災伝承施設の情報発信

被災地には「震災伝承ネットワーク協議会」により、登録された震災伝承施設が236（2020.6現在）ある。これらの施設を国内外の多くの方に巡り学ぶ場として活用していただくために、伝承機構の活動を展開している。具体的には機構のHPを開設し、その中で震災伝承施設の紹介と案内を行っている。また、「3.11 伝承ロード」マップを作成し、各種施設に配布している（図-1）。今後はインバウンド向けの多言語化を行う予定である。

一方、「3.11 伝承ロード」の裾野の広い周知活動としてロゴマークを作成した。このロゴマークをピンバッジや缶バッジ（写真-2）に活用し、伝承機構の関係者や研修会参加者やファンの方に配布を考えている。

表-1 (一財)3.11伝承ロード推進機構役員名簿(2020.6現在)

役 職	氏 名	職 名
評議委員	海輪 誠	一般社団法人東北経済連合会 会長
評議委員	鎌田 宏	東北六県商工会議所連合会 会長
評議委員	千葉 嘉春	東北建設業協会連合会 会長
評議委員	渥美 雅裕	一般社団法人東北地域づくり協会 理事長
代表理事	今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所長
理 事	涌井 史郎	東京都市大学特別教授
理 事	片岡 俊一	弘前大学教授
理 事	南 正昭	岩手大学教授
理 事	小沢 喜仁	福島大学教授
理 事	徳山 日出男	政策研究大学院大学客員教授
理 事	紺野 純一	(一社)東北観光推進機構専務理事
理 事	吉田 圭吾	(一社)日本旅行業協会 東北支部長
理 事	下村 誠	青森県県土整備部長
理 事	大槻 英毅	岩手県復興局長
理 事	佐藤 達哉	宮城県震災復興・企画部長
理 事	橘 清司	福島県企画調整部長
理 事	梅内 淳	仙台市まちづくり政策局長
監 事	高田 佳幸	日本政策投資銀行
監 事	安野 賢吾	河北新報社防災・教育室長
顧 問	三村 申吾	青森県知事
顧 問	達増 拓也	岩手県知事
顧 問	村井 嘉浩	宮城県知事
顧 問	佐竹 敬久	秋田県知事
顧 問	吉村 美栄子	山形県知事
顧 問	内堀 雅雄	福島県知事
顧 問	郡 和子	仙台市長
顧 問	土屋 滋	学都仙台コンソーシアム会長
顧 問	佐藤 克英	国土交通省東北地方整備局長
顧 問	吉田 耕一郎	国土交通省東北運輸局長



図-1 「3.11伝承ロード」マップ



写真-2 ロゴマークをデザインしたピンバッジと缶バッジ

4. 「3.11 伝承ロード」の啓発活動

啓発活動としては、2019年11月9日に世界防災フォーラム前日祭に参加し、「3.11 伝承ロード」の取り組みとともに伝承機構の事業紹介を行った。また、2019年12月11日に開催された東北地域づくり協会主催の講演会や2020年2月2日の海上保安庁第二管区海上保安本部主催の「3.11 伝承コンサート」会場において、3.11 伝承ロードのパネル展示を行った。今年度の9月に4千人もの科学者が参加する世界地震工学会議が仙台で開催されることから震災伝承施設等への案内など行うブース出展を考えていたが、コロナ禍のため来年へ延期となった。他の連携イベントにおいても中止や延期となり、パネル展示活動の工夫が求められている。また、防災・伝承セミナーを福島県内で開催したいと考えているが、コロナ禍の影響を受けない Web 開催などを検討し、「3.11 伝承ロード」について理解や賛同を得る取り組みを行いたいと考えている。

5. 伝承ツーリズム

伝承機構が企画した第1号の「3.11 伝承ロード研修会」は、建設業関係者を対象とした1泊2日のコースで、2019年11月に2回開催した。バスで主な震災伝承施設を案内し、語り部などもすべて伝承機構が手配し、津波に襲われながらも営業再開を果たした「宝来館」に宿泊する企画で行った。関東や北陸方面からの参加者も多く、合計70名の参加でツアーは満席になった(写真-3)。参加者アンケートでは「来て良かった」「過去を見つめることが未来につながる」「コースや語り部の全てに感動した」とともに、「語り部さんの話をもっと聞きたかった」といった声が寄せられた。また、案内した全ての施設において強い印象に残ったと回答(図-2)を得るとともに、次回への参加意向が8割を超える(図-3)など、今後の研修企画に参考になった。

現在は旅行会社と連携し、研修会の企画検討を行っており、関係団体・企業や行政関係の職員をはじめ、大学・学校における防災教育等へも活用いただけるよう研修企画の準備を進めている。また、3.11 伝承ロードを教育旅行に活用することやオンラインによる施設案内などの検討も進めている。

いずれにせよ、コロナ禍の対策を考慮しながら慎重に対応することを最優先に検討し、伝承ツーリズムを進めていくことにしている。



写真-3 震災遺構旧大川小学校で語り部の話に熱心に耳を傾ける研修会参加者

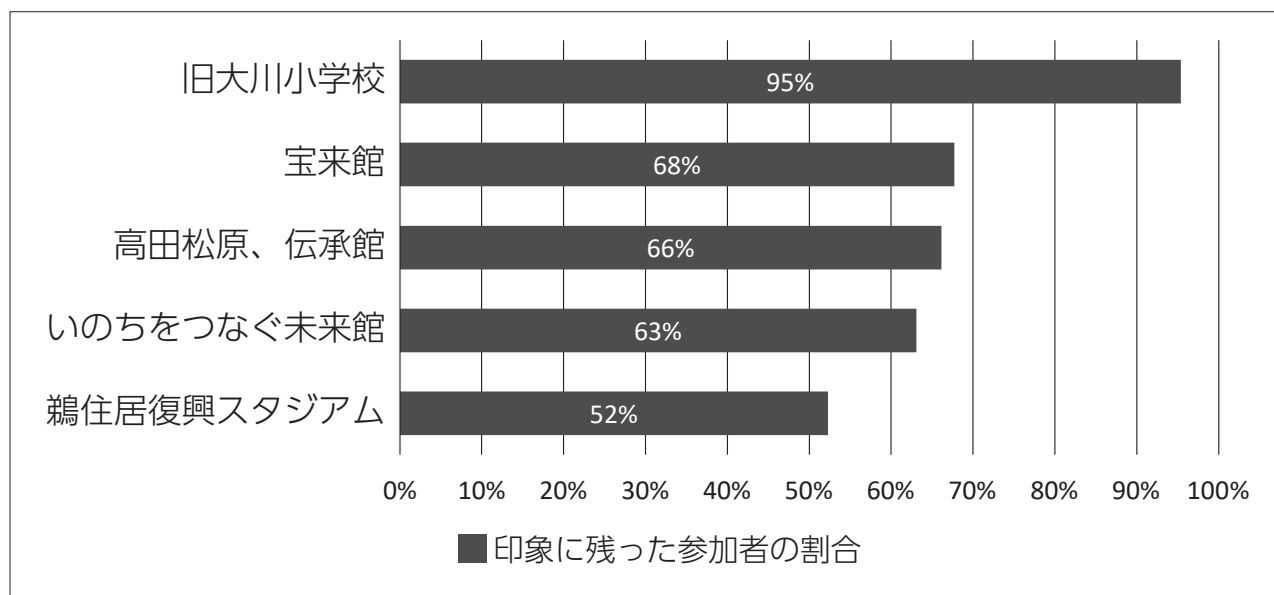


図-2 印象に残った見学場所、立ち寄りポイント

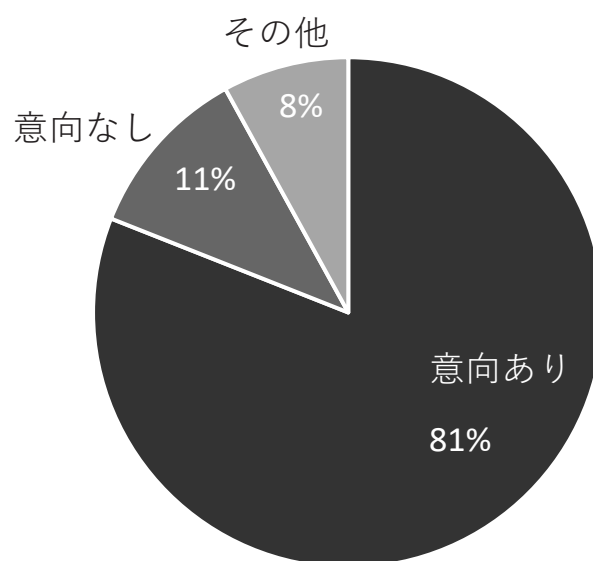


図-3 次回への参加意向

6. おわりに

震災伝承ネットワーク協議会では現在236施設を震災伝承施設として登録している。伝承機構はそれらの施設で構成されるネットワークを活用し、「3.11伝承ロード」という大きなストーリーを構築したいと考えている。その大きなストーリーの一つに震災直後から危険や苦労を顧みず、被災地のために活動し、復旧・復興まで導いた関係者の貢献を明らかにしつつ、「学び」と「備え」の重要性を縦と横に紡ぎながら、「防災力の向上」と「地域の活性化」という大きな目標に向けて活動して行きたいと考えている。

その成果として、住民・行政・企業それぞれの立場から「学び」と「備え」に理解が得られ、防災意識社会の構築が図られると考えています。この大きな成果を得られる仕組みとして伝承機構が存在し、全国各地における防災意識社会の構築に貢献したいと願っています。

※) (一財) 3.11 伝承ロード推進機構の HP
<http://www.311densho.or.jp>

東日本大震災被災地における 民間伝承活動とネットワークの取り組み ～震災10年以降を見据えた住民主体の活動継続のために～

3.11 メモリアルネットワーク

事務局長 中川 政治 氏

事務局 浅利満理子 氏



はじめに

2011年3月11日の東日本大震災発生以降、様々な震災伝承活動が行われている。

国内外で地震や水害が発生し、近い将来、巨大地震の発生も想定されるなか、過去の災害の経験・教訓に学ぶことは、この10年間でますます重要になっている。政府の「復興原則」の原則1として大震災の教訓を次世代へ伝承することが掲げられ、東北各地で震災遺構や伝承施設、祈念公園等の整備が進められてきた。

一方、震災から間もない時期から、被災した各地の住民らが担い手となり、自らの経験をも

とに、自然災害の恐ろしさ、備えや災害時の心構え、命の大切さを直接語りかける「語り部」などの地道な伝承活動が行われきた。3.11メモリアルネットワークは、こうした伝承の担い手の参画により立ち上がった連携組織である。

本稿では、東日本大震災後に生まれた民間伝承の取り組みの概要とその連携や継続に向けた動きについて紹介する。

1 民間主体の震災伝承の取り組み事例

東日本大震災による直接の死者・行方不明者は18,428名(2020年3月警察庁発表、関連死

含まず)、かつてない大災害であった。しかし、被災後間もない2011年当初から、自身の生活も大変な中で、被災した住民らにより「東日本大震災の悲惨な出来事を未来に伝え被害をなくすために」「自然災害は防げなくても、行動は変えられる」との思いで伝承活動が始まった。

本章では、こうした民間の主体による震災伝承の取り組み事例を簡単に紹介する。

1.1 学習プログラムの提供



宮城県女川町での語り部。全国から老若男女が震災学習に訪れる。(提供：一般社団法人健太いのちの教室)

語り部による講話や、車や徒歩での地域ガイド、防災ワークショップなど、それぞれの地域や被災の特性や条件、要望にあわせて、震災について学ぶプログラムが提供されている。

被災経験者が語り掛けることで、施設や展示では伝わりづらい被災の深刻さが「初めてわかった」と理解されるほか、「避難訓練をしようと思った」など、防災意識も醸成している。

1.2 伝承施設の運営

民間で独自に伝承施設や展示を設置している例もある。

多くは企業や団体の所有する施設の一角を利用したり、企業の収益や民間助成金を原資に整備されており、展示物も設置団体等の手作りであり、地域や被災者の視点に立った内容、団体等の特色を生かした運営が特徴と言える。

1.3 学習コンテンツ制作、提供

震災を学ぶための冊子、写真集、紙芝居、絵本、動画、アプリなども、被災現場や学校で説明を行う当事者の視点で制作されている。

子ども向けの防災教育に紙芝居や絵本が使われたり、地域案内に写真集やアプリが用いられるなど、場面に応じて適したコンテンツが活用されている。

1.4 ボランティア、体験学習機会の提供



宮城県南三陸町での森づくりのボランティア活動に参加する学生たち。(提供：海の見える命の森実行委員会)

避難の追体験や被災地での植樹や清掃などのボランティア活動を通じて、震災や防災・減災について学習する機会も提供されている。

地域住民とふれあい、体を動かして被災地に貢献する体験を通じて、地域への愛着も育まれ、リピーターになるケースも多々ある。

こうした体験活動などを組み合わせた取り組みは、防災に関心の薄い層にもアプローチすることが可能であり、「伝承」「防災」という敷居の高いテーマに触れやすいように裾野を広げる大切な役割を担っている。

東北の被災地全体で、少なくとも年間10万人がこうした震災学習プログラムや体験プログラムに参加し、80万人以上が官民の伝承施設を訪れている。

2 民間伝承活動の課題

民間で伝承活動を継続していくためには、様々な課題にも直面する。

本章では、そうした震災伝承活動の課題について見ていく。

2.1 伝承の現場での悩み

2017年、石巻ビジターズ産業ネットワーク（後述）で日頃の伝承活動の課題を共有し合った際、「多言語対応ができない」「工事で道が変化して案内しづらい」「参加者に本当に伝わっているのかわからない」「関係機関との連携・情報共有が不十分」といった現場特有の具体的な悩みや、「後継者がいない」「運営資金を確保できない」など、深刻な課題が挙げられた。

情報共有の試みや、行政機関の伝承への理解促進など、徐々に改善されてきた事項もあるが、人的・資金的リソースの少なさは、未だ大きな

課題として残っている。

2.2 震災学習プログラム参加者の減少

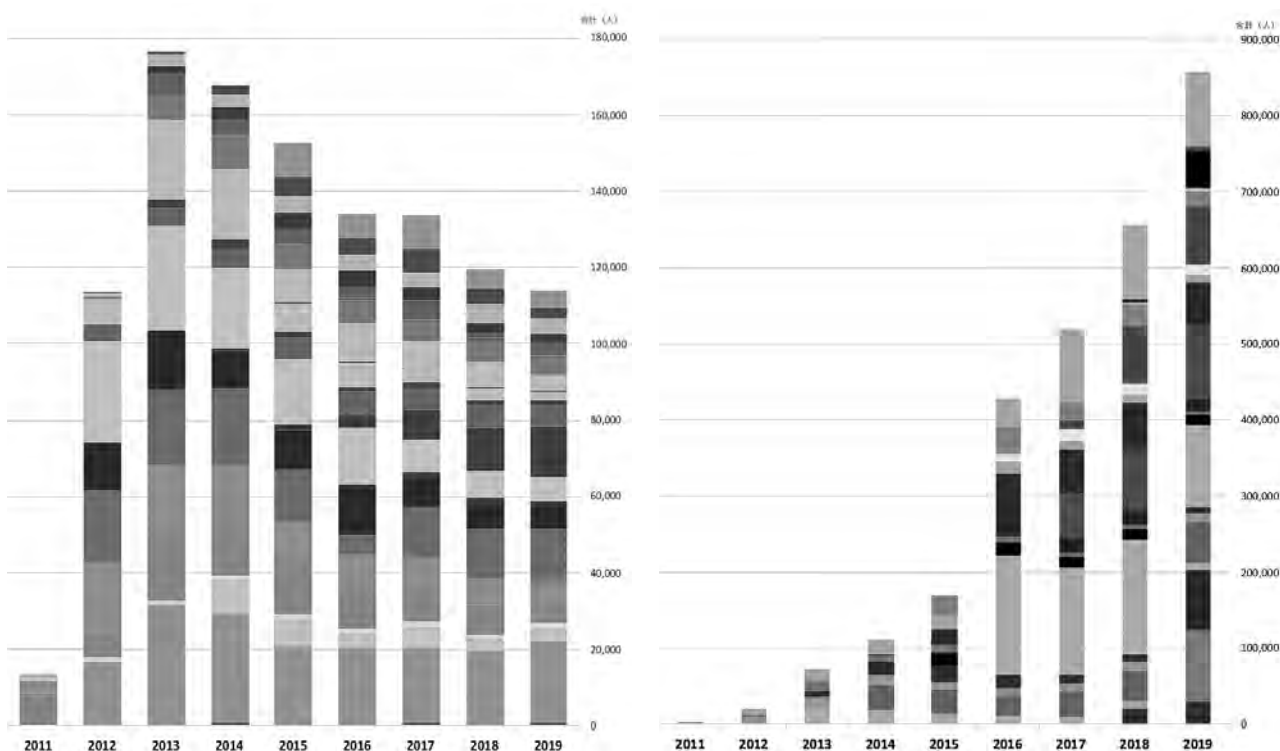
震災学習で東北を訪れる来訪者の動向にも変化が見られる。

近年、復興事業により、伝承関連施設の整備が完了するのに伴い、施設の来館者数が年々増加している（図1右側グラフ）。

一方、「語り部」等の震災学習プログラムの参加者数は、2013年頃をピークに年々減少傾向となり（図1左側グラフ）、2019年には2013年の約2/3まで参加者数が減少している。

震災伝承プログラム等は参加者が料金を支払い実施されることが多いが、利益率は決して高くなく、運営団体も語り部・ガイドも多くの収益が得られるわけではない。参加者減少に伴い、さらに収益が減少することにより、活動の継続に危機感を抱く団体も少なくない。

図1 （左）震災学習プログラム参加人数年別推移（3県24団体の合計、2011～19年）
（右）震災伝承施設来館者数年別推移（3県22施設の合計、2011～19年）



出所：2019年 東日本大震災伝承活動調査報告書（公益社団法人3.11みらいサポート）

2.3 資金確保の難しさ

冒頭で述べたように、震災の教訓を次世代へ伝承することは、政府の復興原則にも位置付けられており、阪神・淡路大震災や中越地震では、利子型の復興基金により、追悼行事や防災事業、メモリアル活動などの補助が行われていた。阪神・淡路大震災を伝える施設「人と防災未来センター」を運営する公益財団法人には現在も内閣府から資金補助が継続しているほか、兵庫県は独自に防災活動への補助制度も設けている。

しかし、東日本大震災復興事業における津波防災のハード事業費は1.3兆円に上る一方で、ソフト施策へは478億円しか使われおらず、大きな乖離がある（会計検査院「東日本大震災からの復興等に対する事業の実施状況等に関する会計検査の結果について」2017年4月）。

また、国・県・市が整備を進める3県の復興祈念公園や基礎自治体が整備する震災遺構、伝承施設等の建設にかかる予算は確保されているが、その運営費や、近隣施設との連携、民間の語り部等活動継続のための資金確保は難しい状況にある。

津波被災地の防災を進めるためには復旧工事や防災上のハード整備が必要であることは勿論だが、政府の「当初復興方針」で示された「逃げることを前提とした地域づくり」や、「ハード・ソフトの施策を組み合わせた津波防災まちづくり」を実現するためには、第1章で見たような「語り部」に代表される人対人で行われるソフトの取り組みもまた重要である。

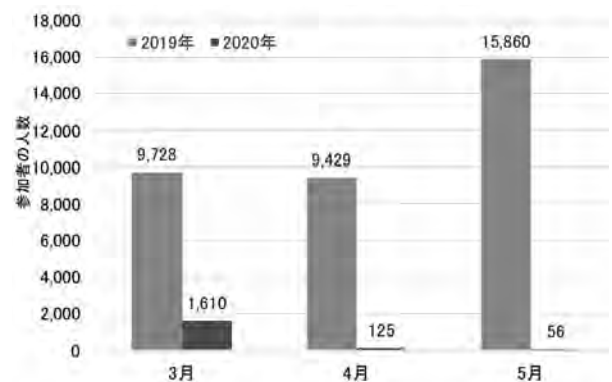
しかし、こうした活動を直接支える公的な制度がない中、ソフト面の伝承活動の継続性や、それを支える人材育成や資金の見通しが不安定な状況が続いている。

2.4 新型コロナウイルスによる打撃

新型コロナウイルスは、震災伝承活動にも大きな影響をもたらした。

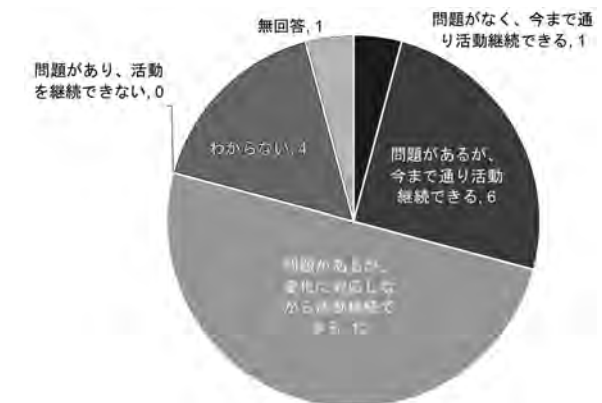
3.11メモリアルネットワークでアンケートを実施したところ、2019年3～5月と比べ、2020年はプログラム等への参加者が約7%へと大幅に減少していることがわかった（図2）。

図2 語り部講話や震災伝承ツアー、プログラム、展示見学等の2019/20年の参加者数（24団体／個人の合計）



今後の見通しについて「問題があり、活動を継続できない」との回答は現状ゼロであったが、「わからない」は24団体中4件あり（図3）、楽観視できる状況ではない。

図3 伝承活動継続見通し（24団体／個人の回答）



震災後9年間継続してきた伝承活動が途絶えることのないよう、3.11メモリアルネットワーク基金（後述）で苦境に立つ団体を対象に助成事業を実施しているが、中長期的な見通しを立てるのが困難な状況は続いている。

3 伝承活動の連携の取り組み

震災伝承活動の課題は山積し、先が見えない状況だが、関係者が組織の垣根を超えて課題に対応していく連携の動きも生まれてきた。

本章では、3.11メモリアルネットワークの連携実践を軸に、これまでの経緯を整理する。

3.1 石巻ビジターズ産業ネットワーク

最も多くの犠牲者が出た宮城県石巻市において2012年6月、交流人口拡大を目的に、行政、観光関係者、マスコミ、支援団体等が会員となり「石巻ビジターズ産業ネットワーク」が立ち上がった。ほぼ毎月意見交換を重ね、2015年には「震災伝承コンファレンス」を開始し、シンポジウムや先進地視察、学びを共有・整理するワークショップ、語り部を学び合う勉強会などの活動が行われてきた。

「伝承に携わる者同士、思いは同じ」という思いで官民の伝承関係者が集まり、約1,000枚の意見を整理したワークショップの結果「震災学習の協働事業体制を石巻地方でつくる12の施策」が2017年にまとめられ、方向性を共有した。

図4 震災学習の協働事業体制を石巻地方でつくる12の施策



出所：石巻ビジターズ産業ネットワーク 震災伝承部会

施策でも連携の必要が指摘され、中越メモリアル回廊等の事例を学び、議論を重ねる中で出された「石巻だけではない」「より広域で連携を」との声をふまえ、2017年11月、「3.11メモリアルネットワーク」設立が承認された。

3.2 3.11メモリアルネットワーク発足後

それまでの議論と12施策をふまえ、新たなネットワークでは「連携・調整」「企画・評価」「人材育成」が事業3本柱と位置付けられた。

数十年にわたり伝承を続ける広島や神戸に学び、「自分が死んでも、次の世代に伝わるように」という思いで、将来を見据え「人材育成」を柱の一つに据えたことが特徴と言える。

前例のない民間の広域連携組織であり、被災地を「代表」することの難しさなどから、会員に開かれた推薦投票による理事選出、直接参画できる全体会など、会員が納得感の得られる方法について試行錯誤を重ねられた。



全体会での会員投票により、会のスローガンが「命をつなぐ 未来を拓く」に決定した（於 宮城県石巻市）

東日本大震災被災地は広域にわたるが、発足時の3.11メモリアルネットワーク役員は宮城県に集中していた。現場の担い手の連携を促すため、発足から約1年が経過した2018年12月に宮城・岩手・福島の3県から10名の理事が推薦投票により選出され、県域を越えた広域連携推進が可能な新体制へ移行した。



3.3 3県への活動の広がり

2019年1月から「東日本大震災復興支援 JT NPO 応援プロジェクト」の支援を受け、県を越えた震災伝承の広域連携の動きが進んだ。

図5 3.11メモリアルネットワークの体制図



3.11メモリアルネットワークは、個人会員・登録団体（2020年6月末時点で474名／70団体）の会員で構成される。全会員で構成される「全体会」を中心に、3県の理事で構成される「役員会」と事務局が実務を担う。震災伝承を担う当事者で構成される開かれたネットワークで、誰でも組織の決定に参画できることが特徴である。

毎月開催され、運営の中核をなす役員会も、



(左) 2019年6月 釜石市「いのちをつなぐ未来館」見学 (右) 2020年1月 檜葉町 東京電力福島第二原発見学

会員やアドバイザーは誰でも傍聴可能である。理事はオンライン参加可能であり、県域をまたいで、今後の伝承のあり方や、広報、企画などについて当事者が真剣に議論を重ねている。



3県の理事による役員会の様子（於 福島県いわき市）

発足の経緯から、当初は宮城県の会員が8割近くを占めていたが、少しずつ多様化してきた。3県の理事や会員の参画により、2019年度以降、徐々に全体会や視察、プロジェクト（後述）行事も、岩手や福島における伝承活動の特徴を踏まえた企画を実施できるようになってきた。

「アドバイザー」「顧問」の制度も設けており、行政・学術研究機関がアドバイザーに就任（2020年6月末時点で11組織）し、日々の情報共有のほか、必要に応じて助言をもらう体制となっている。伝承施設整備の進展等に伴い、地域の伝承団体と関わる必要性が認識され、2020年度に入り、徐々にアドバイザーが増加傾向にあり、行政との連携も進みつつある。



3.4 自主的なプロジェクトの推進

3.11メモリアルネットワークでは、会員が主体となって提案・実行する震災伝承の連携・企画・育成に関わるしくみを「プロジェクト」と呼んでいる。ネットワーク発足の約半年後、2018年4月の全体会で実施したワークショップで会員から出された意見が22のプロジェクトに整理され、会員有志により活動が進められてきた。

「若者プロジェクト」

若手の語り部が集まり発表・クロストークなどを行う「若者トーク」を9回実施してきた。別々の地域で、個人やグループで活動していた若者たちが交流し、新しい価値を発信する貴重な機会となっている。

「自分たちが、直接震災を語れる最後の世代」との覚悟を持ちながらも、年齢相応の軽やかさと共に命の大切さを真剣に問いかける様子は共感を呼び、大人にも新たな学びの視点を与えてくれている。

また、「語るだけでは救えなかった」と愛媛県西予市や宮城県丸森町の水害被災地で災害ボランティアを実践したり、災害の取材をする側と、される側の双方が立場を超えて議論を深めあう「若者メディアコラボ」など新たな試みも生まれている。彼らのような若い世代が雇用され、震災伝承や防災活動に関わりながら次世代に継承する仕組みが求められる。



「まなびあい交流プロジェクト」

伝承の担い手が互いに学び合い活動に活かしていくことを目的に視察や勉強会が企画されており、2019年度には岩手・宮城・福島各県に広がった。

各地域特有の事例や伝え方について現地で学びを共有し合うとともに、伝承の担い手が相互に理解を深め、機会となっている。



「シンポジウム開催プロジェクト」

2018年から毎年3月に伝承シンポジウムを開催してきた（2020年に予定していた第3回は新型コロナの影響で中止）。



第2回伝承シンポジウムの様子（於 宮城県仙台市）

「響き合うために。」などの当事者視点のテーマで東北各地から会員や一般の参加者が集まり、震災伝承のこれからを共に考える機会となっている。

4 民間伝承活動を支える仕組み

4.1 スキルアップ機会の創出

会員アンケートでも研修を要望する声が多く、伝承活動を継続・発展させるため、担い手自身のスキルアップの機会を創出している。

2019年11月開催の企画シンポジウムでは、広島県の「被爆体験伝承者」の講話とともに実体験を持たない世代への継承について学んだ。



企画シンポ「広島にまなぶ『伝承者を育てる』」

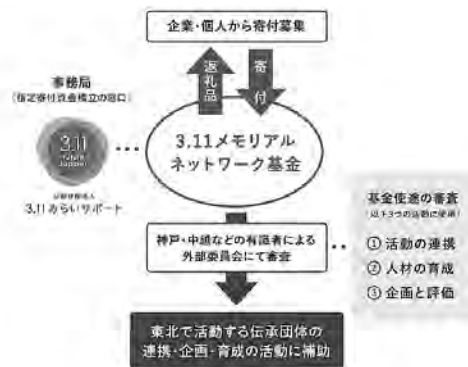
また、先進地からの学びに加え、継続のためには活動のマネジメント力も求められることから、2020年7月よりマネジメント研修と事例研修を組み合わせ、4回連続の「3.11伝承力アップ講座」を実施している。



4.3 震災伝承活動への助成

2017年11月の組織発足と同時に「3.11メモリアルネットワーク基金」を設置し、伝承活動を支えるための寄付を全国から募り、東北で活動する団体へ助成事業を行っている。

図6 3.11メモリアルネットワーク基金の仕組み



個人・団体からの寄付金は、公益社団法人3.11みらいサポートで厳正に管理され、有識者による外部委員会の審査を経て、東北各地の団体の伝承事業に対して助成される。

「3.11メモリアルネットワーク (JT NPO 応援) 基金」第1次募集で3県13団体へ助成が決定、2020年4月から事業が開始した (表1)。

表1 311MN (JT NPO 応援) 基金第1次助成団体

一般社団法人東北お通路プロジェクト	「東北お通路ポイント」をツールとした観光回廊の整備および持続可能な復興都市の創出支援事業
公益社団法人こどもみらい研究所	有春日こども新聞
一般社団法人おらが大極夢広場	避難所の「寛裕と決意」の実感型体験プログラム
海の見える命の森実行委員会	全国の次世代を担う若者に向けた海の見える命の森を活用した防災減災伝承プログラム
認定NPO法人地域のステージ	東日本大震災から学ぶ心のケアの実践〜トラウマに向き合う事と震災伝承〜
一般社団法人SAVE TAKATA	陸前高田市における震災伝承アーカイブ施設の設置
一般社団法人Bridge for Fukushima	東日本大震災の昭覚の共有事業〜ケースメソッドによる防災・減災対策〜
NPO法人とめタウンネット	震災から8年の記憶を記録するプロジェクト
一般社団法人十八歳ビーズ・海の見える丘協賛会	松源郷プロジェクト
一般社団法人政府高田被災地語り部くまこ連	3・11東日本大震災から学ぶ、自然災害と防災意識と語り部！
一般社団法人ReRoots	1. 三本塚市民農園のグリーンツーリズムの企画・運営 2. ReRootsサポーター会員制度を通じたCSA活動
一般社団法人健太いのちの教室	伝承・いのちの学習・災害安全対策に関する啓発、促進に必要な事業
株式会社かまいしDMC	釜石の地震防災力を高めるネットワーク構築のスタートアップ

また、新型コロナウイルスの拡大により活動できなくなっている伝承活動を支援するため、企画力向上を支援する緊急助成事業も実施。2020年5月に募集を開始し、オンライン配信などに取り組む11団体へ助成が決定した。

震災直後から中心的に伝承活動を担ってきた「語り部」や伝承団体への公的な補助制度が無い中で、民間の支え合いにより伝承活動を継続させる仕組みとして機能しつつある。

4 東日本大震災10年以降を見据えて

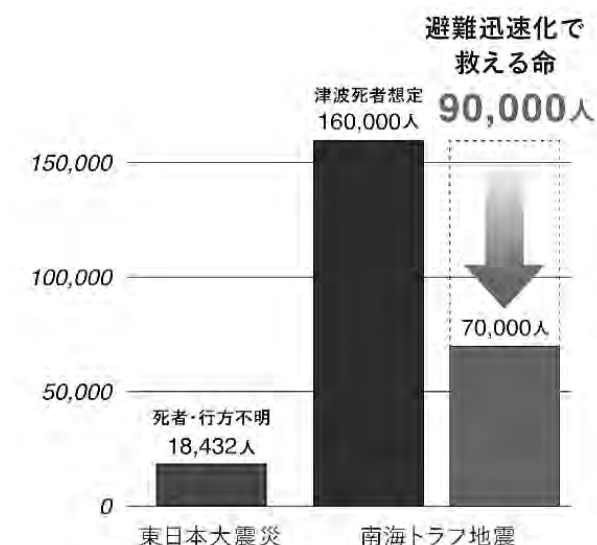
自然災害が多発するこの国において、東日本大震災の伝承が必要な意義を改めて確認し、震災10年以降のあり方を検討する。

4.1 東日本大震災の教訓を伝える意味

近い将来、高い確率で発生が想定されている「南海トラフ巨大地震」「首都直下型地震」に備える意味でも、震災伝承は重要である。

特に、21都府県という超広域で津波死者が想定されている南海トラフ巨大地震に関しては、以下のような推計が出されている。最大の津波死者想定は約160,000人とされており、東日本大震災の死者・行方不明者18,428名と比較すると、その被害規模の深刻さが理解できる。

図7 南海トラフ巨大地震の津波死者被害想定



出所：内閣府政策統括官（防災担当）「南海トラフ巨大地震の被害想定について（建物被害・人的被害）」2019.6

一方で、「避難迅速化」と津波避難施設の活用による防災対策等を見込んだ場合には、死者数が約70,000人まで減少するとされている。

「避難迅速化」により90,000人が助かるのは、冬季の深夜に被災地域の『全員が10分で避難開始』した場合の想定であり、これほどの切迫した避難行動を起こしてもらうためには、津波

により多くの命が犠牲になった東日本大震災の教訓を真摯に伝える「語り」が有効だ。

2018年に出された中央防災会議ワーキンググループによる「平成30年7月豪雨を踏まえた水害・土砂災害からの避難の在り方について（報告）」のなかで、「これまでの『行政主導の取組を改善することにより防災対策を強化する』という方向性を根本的に見直し、住民が『自らの命は自らが守る』意識を持って自らの判断で避難行動をとり、行政はそれを全力で支援する」べきと述べられている。

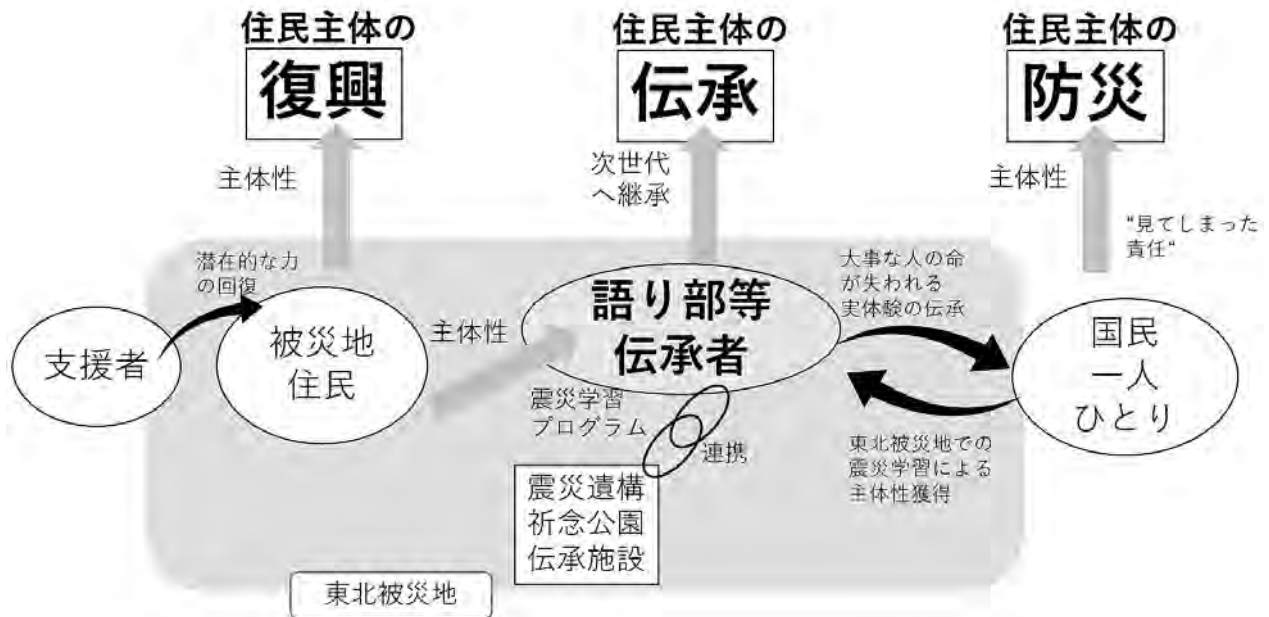
私たち一人が、行政頼みにせず、「自助」による避難行動をとり、民間レベルでも「共助」の思考をベースに、次の災害から命を守れる社会を築いていくことが肝要だ。

図8 トップダウンとボトムアップの伝承



自助や共助の避難を促すためには、教訓の伝承にも、自助・共助・公助の取り組みが必要だ。東北沿岸部にトップダウンで整備される震災遺構や記念公園などの伝承施設と、語り部等の民間活動をボトムアップで支えるネットワークの相乗効果が期待される。

図9 住民主体の伝承・復興・防災の有機的連携



出所：2019年 東日本大震災伝承活動調査報告書（公益社団法人3.11みらいサポート）

5 住民主体の復興、伝承、防災

東日本大震災の直後から語り部などの主体的な伝承活動が同時多発的に発生したことは、過去に類を見ない大きな特徴だ。被災各地で多くの支援を受けてきたものの、人口減少や高齢化が加速する東北地域において、力強く命や避難の必要性を訴えかける語り部等の伝承者は、来訪者にとって“復興”を体現するメッセージとしても大切な存在だ。

また、行政の伝承施設と連携して伝承活動を継続する主体が存在することで、若い世代から震災を知らない世代へ、と教訓を途切れず継承させることにつながる。

平成30年7月豪雨、令和元年台風19号に引き続き、今年も水害により多くの命が失われた。次の巨大災害で命を守る行動をとれるか否かは国民一人ひとりの判断に委ねられており、3.11の実体験の伝承により、少しずつではあるが、防災意識の変革が起き始めている。

おわりに

かけがえのない命が犠牲になった東日本大震災の被災地では、多くの語り部が「私たちが伝えなければ」と伝承に取り組んできた。

一方で、若者たちは「誰でも語り部になれる」と話してくれる。震災伝承を通じて学んだこと、考えたことを、自分の周囲に伝えることで、被災していなくても伝承の一端を担うことができるという意味だ。

東日本大震災の教訓が社会全体の課題として認識され、日本全体で災害や防災への意識が高まり、次の災害で一人でも多くの命が助かる社会を目指して。その中心的な役割を担うのが、伝承活動に主体的に取り組む語り部などの伝承者だ。彼らの語りからは、自然災害の被害や感染症が広がる昨今の状況下での対応についても、学ぶことが多い。

こうした取り組みが50年、100年先へ続き、未来の命が守られるように、3.11メモリアルネットワークも活動を続けていく。

東北圏のアウトバウンドの 現状と拡大に向けた方策に関する調査

はじめに

東北圏は、パスポートの保有率、アウトバウンド（日本人海外旅行者）人口の水準ともに、全国最下位（後述）となっている。インバウンド（訪日外国人旅行者）人口の拡大のためにも、アウトバウンド人口の拡大との両輪によるツーウェイツーリズムの振興を図る必要があり、それは東北の国際化・活性化の観点からも重要な課題である。

上記の課題認識を踏まえ、弊所では昨年度よりアウトバウンド需要拡大に資する調査を関係団体である（一社）日本旅行業協会東北支部等と進めて来た経緯にあり、今年度も引き続き調査の深掘りを行うこととしていた。

係る折、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」という。）の世界的な感染拡大により、国際的な人的移動が大幅に制限される中、我が国のアウトバウンド需要の先行きは極めて不透明な状態にある。

本稿では、こうした状況下における今年度調査の一部を紹介するとともに、コロナに立ち向かう観光業関連の地域事業者における目下の取り組みをあわせて紹介する。

東北圏のアウトバウンドの現状

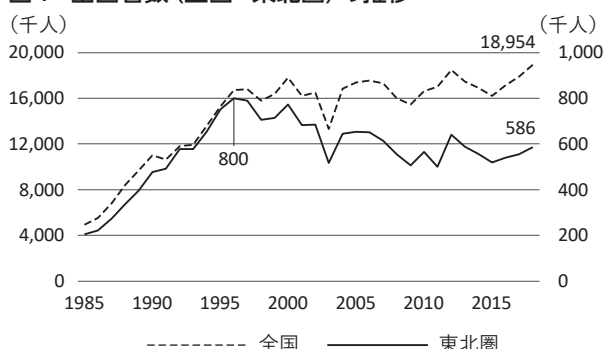
東北圏のアウトバウンド需要の水準について、

出国者数とパスポート保有率から見ていく。

出国者数の全国の傾向として、戦争やテロ、政情不安や感染症拡大などの海外リスクが顕在化した特定年度は落ち込みがあるものの、国際線就航の拡大や、1985年以前から続く円高の進行などにより、今日にかけて増加している。

一方で東北圏は、1996年のピーク時までは全国と同様の傾向を示すが、以降は伸び悩みが続き、現状ではピーク時よりも3割ほど減少している。

図1：出国者数（全国・東北圏）の推移



（資料：法務省「出入国管理統計年報」）

人口千人当たりの出国者数に置き換えた比較では、東北圏のピーク時付近の1995年と2015年の対比で、全国では+4.7%であるのに対し

表1：人口千人当たりの出国者数¹（県別）（人）

	1995年	2015年	増減率
全 国	122	128	+ 4.7%
東北圏	61	46	▲ 24.6%

（資料：法務省「出入国管理統計年報」）

1 分母となる人口データは、国勢調査を使用。

東北圏では▲24.6%であり、人口の変動要因を除外して見ても、東北圏で出国の機会が減少していることが分かる。

次にパスポート保有率を見ると、東北圏平均が12.6%で全国平均より10ポイント以上も下回っている。

表2：有効旅券数および保有率² (全国・東北圏)

	有効旅券数 (冊)	保有率
全 国	30,225,171	23.7%
東北圏	1,397,228	12.6%

昨年度調査では、このように低水準にある東北圏におけるアウトバウンド需要の拡大を図るべく、実態把握を進めた。

調査では、旅行代理店の関係者、関係する団体の協力の下、2018年の東北6県の海外旅行取扱いデータを分析し、需要拡大に向けた効果的なマーケティング戦略の方向性を探った。

今年度調査では、引き続きアウトバウンド需要拡大に向けた方策の検討を目指し、需要の定量把握を進めるとともに、より細かいメッシュによる構造把握を試みる。

具体的には、全国47都道府県を対象に、男女別、年齢階層別の海外旅行経験率および海外旅行回数の時点比較(2006-2016)を行い、東北圏各県のアウトバウンドの特徴を分析する。

調査の基本的な考え方は以下のとおりである。海外旅行者数は、人口、海外旅行経験率、海外旅行回数の3つのデータの掛け算でおおよそ表す事が出来る。人口減少を所与の条件とすれば、アウトバウンド需要拡大のためには、①海外旅行経験率を引き上げる、②海外旅行回数

を引き上げる、の2つの方向性が考えられる。時点比較(2006-2016)結果を用いると、対象データは表3のⅠ～Ⅳのいずれかに位置づけられる。このデータ分布の傾向分析を行うことで、居住地域・世代等のカテゴリ別の需要喚起に向けた処方箋を模索する。

表3：データ分布パターン

		海外旅行経験率	
		減	増
海外旅行回数	増	Ⅱ	Ⅰ
	減	Ⅲ	Ⅳ

(資料：東北活性化研究センター作成)

パターン別の分析および処方箋のイメージは以下のとおりである。

【パターンⅡ】

海外旅行をする人自体は減少したが、行く人は何度も旅行する傾向。海外旅行機会が少ない層に訴求したプロモーションを展開し、海外旅行人口の底上げを図る。

【パターンⅣ】

海外旅行をする人自体は増加したが、頻度が減少。魅力的な旅行機会を提供し、海外旅行回数(リピート率)の引き上げを図る。

上記の需要構造分析以外にも、アンケート調査等により with コロナにおける旅行者の意欲の変化(再開時期、頻度)やニーズの変化(旅行目的、訪問先、価値観)などを把握し、今後の需要喚起策を探っていききたい考えである。

2 外務省「旅券統計」の一般旅券発行地別有効旅券数(令和元年12月末現在)と、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成31年1月1日現在)」から推計。

コロナに立ち向かう地域事業者の取組み

本稿では、コロナの影響で苦しむ地域の多くの観光関連事業者を支援すべく、仙台市で立ち上がった目下の取組みを紹介する。

①観光・宿泊業応援プロジェクト「愛する観光ドットコムみやぎ」

本プロジェクトは、仙台市内の5つの旅行会社の女性社員を中心に、新型コロナウイルスの影響で深刻な状況にある宮城県内の観光・宿泊施設を応援すべく立ち上げられたクラウドファンディング（以下、「CF」という。）である。

図2：プロジェクト実行委員会メンバー



（資料：まちくるファンド仙台 HP）

観光・宿泊施設は地域にとって、旅行会社にとって必要不可欠なパートナーという考えの下、新型コロナウイルスの終息後に、以前と変わらず多くの国内・海外の人に宮城県を訪れて観光地を楽しんでもらえるよう、現状、経営的に厳しい状況にある施設の資金的な援助が主たる目的となっている。

CF 支援者は、「先払いする1割増し利用券」を購入する形式で、参加する62施設から各人が応援したい対象を選択し直接支える。

同 CF は、（一社）まちくる仙台が展開する CF プラットフォームサービス「まちくるファン ド仙台」を活用し、2020年5月1日～30日までの期間で募集したところ、当初目標500万円の倍に迫る966万円の支援金が集まった。

本プロジェクト実行委員会では、更なる支援の輪を広げるべく、6月30日より第2弾となる CF の募集も開始している。

②海外旅行を取り扱う旅行会社支援

前述①の盛況を受け、CF の協力団体の一つである日本旅行業協会東北支部は、仙台空港国際化利用促進協議会の協力の下、「仙台空港海外旅行推進実行委員会」を設立し、仙台空港国際路線（韓国・中国・台湾・タイ）の定期便運休により、苦しい経営を余儀なくされている海外旅行を主に取り扱う旅行会社の支援をすべく、新たな CF を2020年7月1日からスタートした（募集期限同月30日まで）。

CF 支援者は、仙台空港国際定期便の再開後に利用可能な「2割増し海外旅行券」を先払いで購入することで旅行会社を支援するもので、この旅行券は、支援先の旅行会社が取り扱う募集型企画旅行の代金の一部として利用可能となっている。

本 CF は、経営に苦しむ旅行会社を救済したいという想いの他にも、「また仙台空港から海外に行きたい」という思いや、「仙台空港国際定期便には、これだけ大きな需要がある」という事実を各航空会社や各国の観光局に伝え、同国際定期便の早期再開を実現させたいといった、本実行委員会の強い願いが込められている。

図3：クラウドファンディング HP



(資料：日本旅行業協会東北支部提供)

まとめにかえて

コロナの影響により全国的に多くの国際線の運休が続いているが、ビジネス目的の往来に関し入出国制限緩和が段階的に始まるなど、渡航再開に向けた動きがあり、東北圏の今後の活性化のためにも、東北圏内の空港を起点とする国際線の早期再開が望まれる。

海外旅行は、異文化に身を投じ、その文化を受け入れる事を通じて、改めて自国や地域文化の良さに気づく機会でもある。with コロナにあってもその価値が失われることなく、東北圏の文化交流と経済・地域活性化に良い効果をもたらすことを期待したい。

【参考・引用文献】

まちくるファンド仙台ホームページ「愛する観光ドットコムみやぎ宮城の観光・宿泊施設を応援しよう！」

(<https://machi-kuru.com/fp/36>)

(2020年7月3日最終閲覧)

まちくるファンド仙台ホームページ「今に行けない海外旅行を取り扱う旅行会社にご支援を！」

(<https://machi-kuru.com/fp/46>)

(2020年7月3日最終閲覧)

首相官邸ホームページ「新型コロナウイルス感染症対策本部」

(https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/taisaku_honbu.html)

(2020年7月3日最終閲覧)

「東北・新潟のキラ☆パーソン」動画配信事業 ～「東北・新潟のキラ☆パーソン」動画公開と今後の取り組み～

はじめに

「東北・新潟のキラ☆パーソン」動画配信事業は、東北圏の様々な地域・分野で活躍している若い人の現場感ある姿を映像(ショートムービー)で伝えることによって、広く東北圏内外の若者たちのモチベーションアップや進路を考える際の気づきにつながることを目的としている。

「キラ☆パーソン」は“人”にフォーカスし、東北6県・新潟県の様々なフィールドで挑戦し活躍している若者の実際の姿(仕事ぶりや価値観、生き方など)を現場感ある映像で伝え、東北圏で働くことや暮らすことの魅力や価値を発信していく。

1 動画コンテンツ

1.1 コンセプト

「人」にフォーカスし、東北圏の様々な地域、分野で活躍している若い方々取材し、仕事ぶりや価値観、生き方などを現場感のある映像で伝え、東北圏で働くこと、暮らすことの魅力を伝える。

1.2 動画形式

- ・動画はオンデマンド配信。
(YouTube を配信プラットフォームとする)。
- ・動画は4分程度のショートムービー。

1.3 取材対象

「キラ☆パーソン」で紹介する内容は、「働」、「住」、「技」の3カテゴリで構成している。

- ①「働」：起業家、若手経営者、「キラ☆企業」で活躍する若手社員
- ②「住」：東北圏に魅力を感じ移住した若者
(例：地域おこし協力隊、UIJ ターン)
- ③「技」：先端分野の研究開発に取り組む大学、企業の研究者・技術者

いずれのカテゴリについても、人物の現場感ある活動の様子と東北圏を活動の場を選んだ動機や、その方々が感じている地域の魅力を伝えていく。

2 動画発信について

動画の発信は、YouTube の特設サイト「東北・新潟のキラ☆パーソン」(検索キーワード：東北・新潟のキラぼしパーソン)を2019年10月9日に開設し、オンデマンド配信を開始している。

2019年度は、13本の動画を配信し、このうち1本については当センターが実施した学生職業体験実習(インターンシップ)で学生が提案した企画にもとづき制作している。

3 今後の取り組み

2020年度は本事業を引き続き継続し、当該

サイトの魅力を高めていく。具体的には、配信動画を15本程度とし、東北圏で活躍する社会起業家や外国人、AI/IoT等の先端デジタル分野に取り組んでいる研究者など、さらに多様な分野で活躍している若者を取材対象とし、動画発信サイト「東北・新潟のキラ☆パーソン」にて

オンデマンド配信する。また、同サイトは、当センターのプロジェクト「東北・新潟のキラ☆企業」サイトならびに公式SNS「東北・新潟のキラばし by 活性研」とリンクし、アクセス数向上などの面から相乗効果を図る。

■「キラ☆パーソン」Web サイト・トップ画面 (YouTube)

輝くストーリー！
東北・新潟のキラ☆パーソン
自分らしく輝く人たちをご紹介！

東北・新潟のキラ☆企業

チャンネル登録

ホーム 動画 再生リスト チャンネル 概要 🔍

アップロード済み すべて再生 並び替え

動画タイトル	再生時間	再生回数	投稿日時
『地熱資源を有効活用した暮らしを探究』 鈴木杏奈さん	4:24	553 回視聴	3 か月前
『地方で見つけた宝の山』 米山竜一さん 青森県弘前市	4:37	71 回視聴	3 か月前
『等身大の女性目線で魅力を発信』 石亀彩子さん 岩手	4:48	448 回視聴	3 か月前
『先端技術で魅せる“新しい景色”』 秋山真範さん 福	4:23	287 回視聴	4 か月前
『新たな価値を生み出す地域コミュニティ』 村岡将利さ	4:33	567 回視聴	4 か月前
『人生の節目を伝統が息づく東北で』 菊池美晴さん 宮	4:15	214 回視聴	5 か月前
『東北の隠れた魅力を世界に届ける』 山科沙織さん 山	3:53	204 回視聴	6 か月前
『人と地域を結びつける存在でありたい』 松本敦馬さん	4:59	254 回視聴	6 か月前
『ママ友との出会いが子育て支援のきっかけ』 加藤未希	4:41	343 回視聴	6 か月前
『自然と共存しマタギを繋げる』 蛭原麻子さん 山形県	4:49	457 回視聴	7 か月前
『みなとまち新潟で根がれる「芸」と「粋」』 仲宗根杏	4:43	562 回視聴	8 か月前
『楽しい働き方を、ここ秋保で実現！』 高橋翔さん	4:32	314 回視聴	8 か月前
『失敗を恐れずに挑戦で世界に売り込め』 今野賢治さん	4:42	317 回視聴	8 か月前

■ 2019年度「キラ☆パーソン」動画配信一覧

No	県	取材者	プロフィール／動画内容等
1	宮城県 仙台市	今野印刷株式会社 今野 賢治さん 公開：2019年10月9日 	【プロフィール】 「キラ☆企業」の社員 商品開発、海外市場展開という会社として初めてのプロジェクトを担当。 【動画タイトル】失敗を恐れない挑戦で世界に売り込め 【動画メッセージ】 「地方から海外市場への挑戦」 東京を経由することなく、地方から直接海外へ市場を広げている取り組みを伝える。
2	宮城県 仙台市	株式会社アキウツーリズム ファクトリー 高橋 開さん 公開：2019年10月9日 	【プロフィール】 地域活性化に取組む若手社員 元マウンテンバイクのプロライダー。 自分の能力(自転車)を活かして、楽しむ環境づくりや秋保の魅力発信を行う。 【動画タイトル】僕らしい働き方を、ここ秋保で実現！ 【動画メッセージ】 「地域の魅力発信」「好きを仕事に」 個人の能力を活かし、好きなことと働くことがシームレスな姿を伝える。
3	新潟県 新潟市	柳都振興株式会社 仲宗根 杏樹さん 公開：2019年10月9日 	【プロフィール】 古町芸妓 沖縄から新潟に単身移住し、稽古の厳しい芸者の世界へ飛び込む。 【動画タイトル】みなとまち新潟で継がれる「芸」と「粋」 【動画メッセージ】 「移住への情熱」「地域の伝統」 芸妓という地域と密接な仕事を選び、夢を実現するために沖縄から新潟に単身移住した思い伝える。
4	山形県 小国町	小国町職員 蛸原 紘子さん 公開：2019年11月7日 	【プロフィール】 町職員・女性マタギ 熊本県出身。東北芸術工科大学を卒業後、小国に移住。 町職員の業務をしながら、女性マタギとして活躍中。 【動画タイトル】自然と共存しマタギを繋げる 【動画メッセージ】 「地域の伝統継承」 公務員として勤める傍ら、マタギとして活動する想いや動機を語ってもらうことで、この地方でなければできないことがあること伝える。
5	秋田県 秋田市	合同会社 CHERISH 加藤 未希さん 公開：2019年11月21日 	【プロフィール】 女性起業家 子育て支援サポーター団体「CHERISH」を発足。 子育て交流ひろばの運営、イベント・託児付き講座の企画など活躍中。 【動画タイトル】ママ友との出会いが子育て支援のきっかけ 【動画メッセージ】 「起業」「地域の課題解決」 自らの経験を通じて事業化し、活動の幅を広げている様子を伝えることで、地方で働くモチベーションややりがいを感じてもらう。
6	岩手県 一関市	株式会社イーハトーブ東北 松本 数馬さん 公開：2019年12月5日 	【プロフィール】 男性起業家 学生インターンシップの企画提案。 大手金融関係を退職し、地元でUターンし会社設立。 地域の活性化に取り組む。 【動画タイトル】人と地域を結びつける存在でありたい 【動画メッセージ】 「地域資源の活用」「Uターン×起業」 地元にあるものを再発見し、発信する取り組みにより、地域を豊かにする方法の一例。
7	山形県 酒田市	The Hidden Japan 合同会社 山科 沙織さん 公開：2019年12月19日 	【プロフィール】 女性起業家 外国人向けの観光メディア「The Hidden Japan」を設立。庄内在住の外国人とともに庄内を海外にPRする活動を行う。 【動画タイトル】東北の隠れた魅力を世界に届ける 【動画メッセージ】 「地方のインバウンド」「起業」「外国人観光客の誘致」という地方の課題に地域の人と一体となって東北の魅力を伝える。

No	県	取材者	プロフィール／動画内容等
8	宮城県 仙台市	株式会社空地音ハーモニー 菊池 美穂さん 公開：2020年1月9日 	【プロフィール】 女性起業家 東北の地域資源とブライダルコンテンツの融合により、新たな付加価値を生み出すビジネス「ウエディング・ツーリズム」を創出し、地域の魅力発信。 【動画タイトル】人生の節目を伝統が息づく東北で 【動画メッセージ】 「地域の魅力を再発見」「新しいビジネスの創出」 自身の経験と移住先で気づいた魅力をかけ合わせて新たなビジネスを展開するバイタリティーを伝える。
9	青森県 十和田市	株式会社ビーコーズ 村岡 将利さん 公開：2020年1月23日 	【プロフィール】 男性起業家 世の中には働き方や生き方の選択肢があることを伝えたいとUターンしIT企業を設立。人材育成の場でもある「村岡塾」も開講。 【動画タイトル】新たな価値を生み出す地域コミュニティ 【動画メッセージ】 「地域コミュニティをつくることで、活性化」「Uターン×起業」 自らが仕事で楽しむこと、地域コミュニティをつくることの想いを通じて、地方でも挑戦する機会があることを伝える。
10	福島県 会津若松市	株式会社 Anost VR (会津大学大学院生) 秋山 真範さん 公開：2020年2月6日 	【プロフィール】 会津大学在学中にベンチャー企業「Anost VR」を設立。 人工現実 (VR) のコンテンツ開発を手掛けている。 VRを通じて会津や福島の産業活性化に貢献することを目指している。 【動画タイトル】先端技術で魅せる“新しい景色” 【動画メッセージ】 「先端技術」「地方での起業」 地方でも学生でありながらベンチャー企業を設立することができる。好きなことを得意分野に伸ばす環境があること。
11	岩手県 一関市	女性ボランティア団体 「君恋いわて」 石亀 彩子さん 公開：2020年2月20日 	【プロフィール】 君恋いわて リーダー 学生時代を仙台ですごしUターン。 女性ボランティア組織として、各地域のイベントへの参加や、地域の魅力を発信。 【動画タイトル】等身大の女性目線で魅力を発信 【動画メッセージ】 「地域の魅力創出」「情報発信」 地域の魅力を再発見し、その魅力を自身のフィルターを通して発信することで、地域をよりよく伝えることができること。
12	青森県 弘前市	地域おこし協力隊 OB 米山 竜一さん 公開：2020年3月5日 	【プロフィール】 地域おこし協力隊 OB（神奈川県出身）。 地域おこし協力隊終了後、弘前市に移住。 地方新聞記者、カメラマンとして活動中。 【動画タイトル】地方で見つけた宝の山 【動画メッセージ】 「地域資源の再発見・編集」 移住するほどの地域に感じる魅力、青森で働く楽しさややりがい。新たな視点からの再発見で、地域資源を宝物に変えることができること。
13	宮城県 仙台市	東北大流体科学研究所 鈴木 杏奈さん 公開：2020年3月19日 	【プロフィール】 大学研究者。専門は地熱貯留層工学。 地熱エネルギーに関係する温泉に着目し、温泉地でリモートワークをする「Waku2 as life」というプロジェクトを立ち上げ、地域活性化などの地域課題解決にも取り組む。 【動画タイトル】地熱資源を有効活用した暮らしを探究 【動画メッセージ】 「地熱資源の活用」 日本・東北をワクワクさせることができるのは地熱資源である温泉地域。温泉地で地元・企業の人たちとワクワクしながら地域課題に向き合い、新たな働き方・暮らし方を創出。

「Explore Tohoku and Niigata, Japan -2020」の発刊について

令和元年度プロジェクト支援事業の一環として、東北・新潟の魅力ある特産品情報や参加体験プログラム等を紹介する英語版によるインバウンド向けガイドブック、「Explore Tohoku and Niigata, Japan -2020」を令和2年3月に発刊いたしました。

これまで、「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」シリーズは、平成31年3月発刊の「2019 東北・新潟のこだわり特産品ガイド 特別号 お米特集」まで12冊を発刊しています。本ガイドでは、これまでの集大成として編集すると共に、新たな情報や企画を追加いたしました。更に、外国人の視点で「訪れて、手に取って、味わったり、体験したり、話を聞いて、購入する等」、実際のアクションに繋げることができるよう各県からの提案を取り纏めて取材・編集しています。

掲載した特産品については、生産者・販売業者または関連団体よりご推薦いただいた中から、当センターに設置した選考委員会（委員長：東北大学大学院農学研究科 伊藤房雄教授）において選定された「逸品」ばかりです。

本ガイドにより、国内外の多くの方々に、東北・新潟の優れた自然、文化、特産品、観光、イベント等への関心を持っていただき、当地の活性化のお役に立てることができれば幸いに存じます。なお、本冊子掲載の情報は、2020年3月末時点のものとなっております。

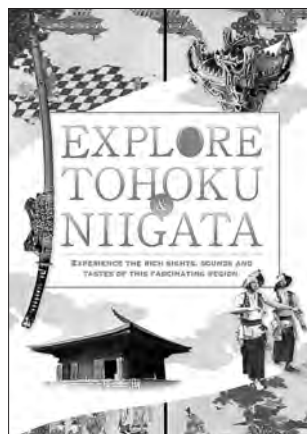
■ガイドブック「Explore Tohoku and Niigata, Japan -2020」の概要

- ・五感で感じる世界遺産・国宝（掲載数：24アイテム）
【観光地】：中尊寺金色堂・瑞巖寺・橋野鉄鉾山・羽黒山 五重塔・十日町市博物館 他
【特産品】：翁飴・かりんとうまんじゅう・ずんだ餅・会津絵ろうそく・へぎそば 他
- ・魅惑の青森と北東北（掲載数：13アイテム）
【観光地】：御所野遺跡・仏ヶ浦・みちのく潮風トレイル 他
【特産品】：わんこそば・秋田犬・浄法寺（じょうぼうじ）漆器 他
- ・百花繚乱、踊る祭り（掲載数：23アイテム）
【観光地】：青森ねぶた祭・西馬音内盆踊り・夏まつり 仙台すずめ踊り・にいがた総おどり祭 他
【特産品】：金魚ねぶた・西馬音内そば・すずのすけ手ぬぐい・手拭い酒 他
- ・開運！東北・新潟の干支アイテム＆スポット（掲載数：18アイテム）
【観光地】：十二支神社・干支の守り本尊・熊野大社・山古志の闘牛大会 他
【特産品】：干支（えと）ねぶた・十二支まゆ細工・堤人形・笹野一刀彫 他
- ・東北・新潟の体験＆土産（掲載数：18アイテム）
【観光地】：末廣酒造 嘉永蔵・山伏修行体験・角館 武家屋敷通り・早戸温泉つるの湯 他
【特産品】：武家まん・奥会津編み組細工・なかよし・北限のしらす
- ・老舗の味・技・心（掲載数：21アイテム）
【観光地】：南部鉄器・川連（かわつら）漆器・仙台筆筒・百年料亭 宇喜世（うきよ） 他
【特産品】：開運堂の「花最中」・こぎん刺し・とうふかまぼこ・村上の鮭文化・岩の原ワイナリー 他

※ガイドの掲載内容につきましては、当センターのホームページでもご覧いただけます。

参照 URL：<https://www.kasseiken.jp/specialty/>

特設サイト：<https://www.explore-tohoku-niigata.jp/en/>
（日本語版／英語版）



・2020
【英語版】

※これまでに日本語版7冊、英語版3冊、中国語版1冊(2種 簡体字・繁体字)を発行しており、活性研のHPからダウンロードすることができます。 <https://www.kasseiken.jp/specialty/>



・2019
【お米特集】



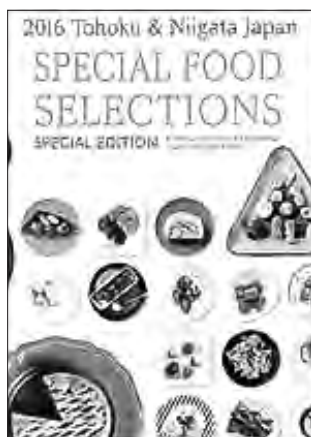
・2018
【老舗特集】



・2017
【発酵食品特集】



・2016
【特撰銘菓とスイーツ】



・2016
【英語版】



・2015
【日本語版】



・2015
【英語版】
ミラノ万博 日本館で配布



・2014
【中国語版・簡体字】



・2014
【中国語版・繁体字】



・2013
【英語版】



・2012
【夏・秋】



・2011-2012
【冬・春】

『地域の発展とお客さま利益の 実現を目指して』

東北エネルギーサービス株式会社
取締役社長 庄司 雄一 氏



1. ご挨拶

東北エネルギーサービス株式会社の庄司でございます。皆さまには、日頃より弊社事業にご理解とご支援を賜りまして厚く御礼申し上げます。

このたび、東北活性化研究センター様の誌面に寄稿する機会をいただきましたので、当社の事業内容や取り組みにつきまして紹介させていただきます。

2. 弊社の概要

弊社は、2000年12月に株式会社ユアテック、東北発電工業株式会社、三菱電機株式会社、東北電力株式会社、三菱商事株式会社、三井物産株式会社、カメイ株式会社、日石三菱株式会社の8社の出資により設立されました。

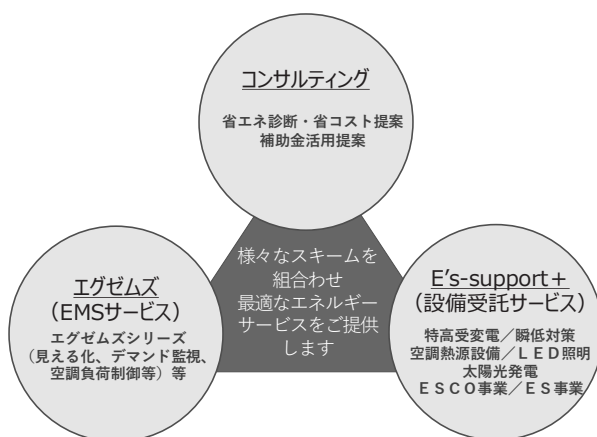
創業当初より「エネルギーの有効利用を通じたお客さま利益の実現」を企業理念に掲げて、主に東北地域の法人のお客さまに対して、各種エネルギーサービスを提供しております。

2017年4月からは東北電力株式会社の100%子会社となり、東北電力との連携を強化し、「より、そう、ちから。東北電力グループ」の一員として、お客さまや地域によりそう事業活動を進めております。

弊社はこれまで、主に工場、病院、商業施設、自治体施設等のお客さまに対して、「オンサイト発電事業」「空調熱源設備受託事業」「特高受変電設備受託事業」「瞬時電圧低下対策設備受託事業」「ESCO（省エネコンサルティング）事業」「ES（エネルギーサービス）事業」「ESP（エネルギーサービスプロバイダ）事業」「EMS（エネルギーマネジメント）事業」等のサービス提供を行い、お客さまに高く評価いただいております。

<図1：東北エネルギーサービスの事業概要>

エネルギー利用や設備に関するお客さまのお悩み解決をお手伝いいたします。



3. 主な取り組み

(1) エネルギーマネジメントサービス (エグゼムズ)

「エグゼムズ (exEMS)」は、お客さまの更なる省エネ省コストを実現するため、東北電力が開発したエネルギーマネジメントシステムです。エグゼムズを利用することで、お客さまは電気使用量を見える化でき、IoT や AI を利用して最大需要電力や使用電力量の変化を予測・抑制することが可能になります。

弊社は、東北電力からエグゼムズの運用業務を受注し、高圧で電気をお使いのお客さま向けにエグゼムズサービスを提供して、お客さまに最適な電気の使い方を支援しております。

<図2: エグゼムズの画面イメージ>



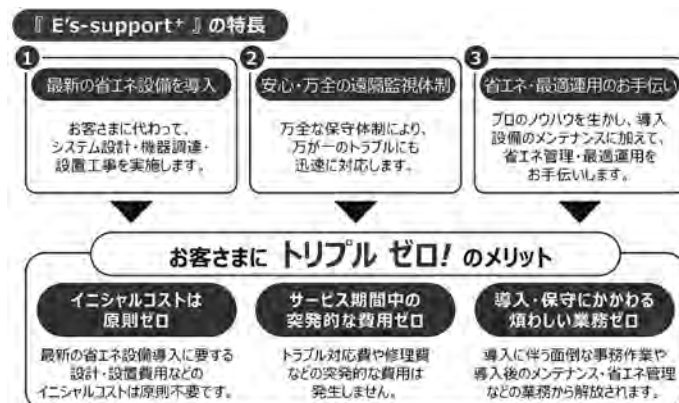
(2)設備受託サービス(イズ・サポートプラス)

「イズ・サポートプラス(E's-support+)」は、東北電力と同社グループ企業が一体になってお客さまに提供する設備受託サービスです。設備のシステム設計・機器調達・設置工事を弊社が行い、弊社が設備を保有してお客さまにサービスを提供します。また、サービス期間中の保守・メンテナンスや万が一のトラブル対応、細かな省エネチューニングを弊社が実施します。

お客さまは、本サービスを利用することで、「初期投資原則ゼロ」「サービス期間中の突発的な費用ゼロ」「導入や保守にかかわる煩わしい業務ゼロ」で最新設備を利用することができます。

弊社はこれまで、特別高圧受変電設備、瞬時電圧低下対策設備、空調熱源設備、給湯システム、LED照明など、幅広い電気設備を対象に「E's-support+」を提案・提供しております。

<図3: イズ・サポートプラスのイメージ図>



4. 最近のトピックス

弊社は、今年4月、「一般財団法人光科学イノベーションセンター様(理事長:高田昌樹東北大学教授)」(以下、財団)から、次世代放射光施設のエネルギーサービス(ES)事業者として採択されました。

「次世代放射光施設」は、ナノ(10億分の1)レベルで物質を解析できる最先端の研究基盤施設であり、官民パートナーシップのもと、財団が東北大学新青葉山キャンパスに整備中で、2023年度より運用開始予定です。

弊社は、これまでも病院や大型商業施設等においてエネルギーサービスを提供して参りましたが、同施設のES事業者として、特別高圧受変電設備および空調熱源設備の建設および15年間の運転・保守サービスを実施します。弊社は本事業を通じて、同施設の安定運用、さらには同施設で得られた研究結果を活用した東北発の様々な新しい取り組みをご支援いたします。

<図4: 次世代放射光施設 完成予想図>



[(一財)光科学イノベーションセンター様提供]

5. おわりに

弊社は本年12月、創立20周年を迎えます。この大きな節目を迎えるにあたって、弊社はこれまでお世話になった地域やお客さまに深く感謝いたします。また、今後もエネルギーサービスの提供を通じて、地域の発展やお客さま利益の実現に積極的に取り組んでまいります。

令和2年度 第1回理事会 開催

令和2年度第1回理事会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年5月19日(火)に書面にて開催しました。

「令和元年度事業報告」、「令和元年度決算」、ならびに任期満了に伴う「評議員」「理事」「監

事」候補者推薦などについて、理事13名全員からの同意と、監事2名全員からの確認を得て、全ての提案事項(決議事項・報告事項)は承認・了承されました。

令和2年度 定時評議員会 開催

令和2年度定時評議員会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年6月2日(火)に書面にて開催しました。

「令和元年度決算」、ならびに任期満了に伴う

「評議員」「理事」「監事」候補者選任などについて、評議員11名全員からの同意と、監事2名全員からの確認を得て、全ての提案事項(決議事項・報告事項)は承認・了承されました。

令和2年度 第2回理事会 開催

令和2年度定時評議員会で選任された新たな理事の中から会長以下の役職選定を提案事項(決議事項)とする第2回理事会を、令和2年6

月2日(火)に書面にて開催し、会長・副会長・専務理事・常務理事の全員の再任が承認されました。

評議員・役員

(令和2年7月1日現在職位)

(敬称略、五十音順)

【評議員】 11名

釜口	基宏	日本製鉄株式会社 東北支店長
梅内	淳	仙台市 まちづくり政策局長
小野	誠彦	東北電力株式会社 ソーシャルコミュニケーション部門長
菊野	麻子	K アプローチ 代表
京野	忠晴	東北エネルギーサービス株式会社 取締役会長
今野	彩子	株式会社ユーメディア 取締役経営企画本部担当
菅原	祥	三菱マテリアル株式会社 東北支店長
清野	芳彰	東洋刃物株式会社 代表取締役社長
田中	宏幸	株式会社クレハ 執行役員生産・技術本部副本部長 兼いわき事業所長
長谷川	史彦	国立大学法人東北大学 未来科学技術共同研究センター 教授・センター長
浜	知美	アリティーヴィー株式会社 取締役副社長

【役 員】

理 事 13名

会 長(代表理事)	佐竹	勤	株式会社ユアテック 取締役社長
副 会 長	鎌田	宏	東北六県商工会議所連合会 会長
※専務理事(代表理事)	齋藤	幹治	公益財団法人東北活性化研究センター
※常務理事(業務執行理事)	木村	研一	公益財団法人東北活性化研究センター
理 事	一力	雅彦	株式会社河北新報社 代表取締役社長
理 事	稲垣	智則	東日本興業株式会社 取締役会長
理 事	小沢	喜仁	国立大学法人福島大学 共生システム理工学類 特任教授
理 事	小林	正明	一般社団法人東北経済連合会 専務理事
理 事	佐野	好昭	宮城県 副知事
理 事	勝治	博	鹿島建設株式会社 常務執行役員東北支店長
理 事	高田	佳幸	株式会社日本政策投資銀行 東北支店長
理 事	谷内	聡	株式会社東芝 東北支社長
理 事	成田	新	株式会社日立製作所 東北支社長
(※：常勤)			

監 事 2名

内田	明生	丸紅株式会社 東北支社長
福田	稔	福田稔公認会計士事務所 所長

■

(今後の主な予定)

令和2年 8月26日(水)	令和2年度 第3回理事会	仙台市
10月30日(金)	令和2年度 参与会	仙台市
12月 4日(金)	令和2年度 第4回理事会	仙台市
令和3年 3月 4日(木)	令和2年度 第5回理事会	仙台市

※当センターのホームページでも情報は随時更新しております。

東北活性研

発行月：令和2年7月

発行人：齋藤 幹治

発行所：公益財団法人 東北活性化研究センター

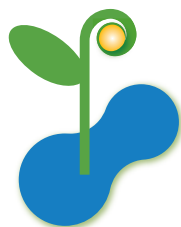
住 所：〒980-0021

仙台市青葉区中央2丁目9番10号(セントレ東北9階)

発行所：022-225-1426

F A X：022-225-0082

U R L：https://www.kasseiken.jp



公益財団法人 東北活性化研究センター

〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9番10号(セントレ東北9階)
Tel.022-225-1426(代) Fax.022-225-0082
ホームページ <https://www.kasseiken.jp>

